

別記1（認定申請書の様式）

奈良県産材事業者認定申請書

平成 年 月 日

奈良県地域材認証センター 殿

申請者
住 所
社名等
代表者職氏名

㊟

貴センターの認定を得て奈良県産材の証明を行いたいので、奈良県産材証明実施要領第4の3の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1	分別管理を行う 事業場及び名称	住所	
		名称	
		電話	FAX
2	取扱う木材・木製品の主要品目及び年間取扱数量		別添1のとおり
3	事業所等の位置図及び敷地、建物及び倉庫施設等の配置の状況		別添2のとおり
4	分別管理及び書類管理の方針		別添3のとおり
5	認定を受けている合法木材事業者認定証		別添のとおり (認定証の写しを添付)
6	その他（ISO, JAS等の工場資格等）		別添のとおり (認定証の写しを添付)

合法木材事業者認定証の写しは必ず添付してください。

別添 1 (認定申請書添付 1)

木材・木材製品の主要品目及び年間取扱数量

申請者名 _____

申請前 1 年間の取扱数量 (期間 平成 年 月～平成 年 月) は、次のとおりです。

	原木 (丸太) 製材品の区分	主な樹種	出荷商品の品目又は名称	取扱数量 (本、枚、m ³)	比率
1					%
2					%
3					%

(注)

- ①原木 (丸太) 製材品の区分：出荷商品の原材料として入荷した時点の区分。
- ②出荷商品の品目又は名称：角材、割り材、板材のほか合板や集成材、いす、机などを記入して下さい。

別添2（認定申請書添付2）

事業所等の敷地、建物及び施設の配置状況
（A4の用紙に作成下さい。）

（作成上のご注意）

1. 事務所と分別管理の場所が同一の場合
 - ①事務所の位置図（最寄駅から事務所までの略図）
 - ②分別管理場所の配置図
事務所、土場、作業場、倉庫、加工場等の配置図に広さ（m×m）を記載して下さい。

2. 申請者の住所（いわゆる本店）と分別管理の場所が異なる場合は、次によって図面を作成して下さい。
 - ①本店の位置図（最寄駅から本店までの略図）
 - ②分別管理場所の位置図（最寄駅から分別管理場所までの略図）
 - ③分別管理場所の配置図
事務所、土場、作業場、倉庫、加工場等の配置図に広さ（m×m）を記載して下さい。

分別管理及び書類管理の方針

（作成上のご注意）

1. 分別管理の方針

①証明材と非証明材の分別管理の方法

証明材と非証明材が混在しないようにする方法

証明材は、入荷先毎に証明書が異なる場合があるため、これらを明確に区分する方法

②管理施設

2. 管理の記録

①入出荷及び在庫の記録

様式は自由ですが、入出荷の年月日、入出荷先、品名、本数又は枚数、証明書番号、在庫量等を記入

②入荷に対する証明書の確認保管

入荷量に対し出荷証明書の数量が過大にならないこと

③出荷に対する証明書の発行添付

④記録及び証明書の管理保管方法

記録や証明書は、出荷後5年間保管すること

3. 以上1. 2. の内容を自社でどのように管理するか文章にまとめて下さい。

別記2 (認定書の様式)

奈良県産材事業者認定書

平成 年 月 日

殿

奈良県地域材認証センター
理事長

平成 年 月 日付けで申請のありました奈良県産材事業者認定申請について、当センターの奈良県産材証明実施要領に基づき、下記のとおり認定します。

記

奈良県産材事業者認定番号 : 奈良地認セ 第 号

事業者の所在地 :

事業者の名称 :

代表者の氏名 :

認定の有効期間 : 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

(合法木材供給事業者認定番号及び認定期間)

第 号・平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

(注)記載内容に変更のあった場合は、届出て下さい。

別記3の1（証明書の様式）

木材・木製品の合法性・持続可能性証明書
(奈良県産材証明書)

平成 年 月 日

殿

事業者の所在地
事業者の名称
代表者氏名
事業者認定番号

印

下記の物件は、持続可能な森林経営を行っている森林から、合法的に伐採され適切に分別管理した奈良県産材であることを証明します。

記

1. 原木の生産地 市町村名
2. 樹種
3. 品目
4. 数量

(注)

- ①この様式の証明書に代えて、既存の納品書等に上記の情報（証明書の内容を記載）を追加記載することで証明書に代えることができます。
- ②上記は、合法性・持続可能性を証明する場合であり、合法性のみを証明する場合は、持続可能性に係る部分の記述を省略して下さい。
- ③品目は、丸太、製材、合板、集成材等の区分を記載して下さい。
- ④数量は、商取引上の単位（本、枚、 m^3 、など）を記入して下さい。

別記4（実績報告書の様式）

合法性・持続可能性の証明された木材・木製品の取扱実績報告書
(奈良県産材証明取扱実績報告)

平成 年 月 日

奈良県木材協同組合連合会 殿
奈良県地域材認証センター 殿

事業者の所在地
事業者の名称
代表者の氏名
事業者認定番号

印

合法性・持続可能性に係る事業者認定実施要領第8及び奈良県産材証明実施要領第6の5により、下記のとおり証明した実績を報告します。

記

項目区分		報告内容	
1	実績報告の対象期間	平成 年4月1日～平成 年3月31日	
2	木材・木製品の取扱数量	木材・木製品(原材料)の総入荷数量	木材・木製品の総出荷数量
3	2のうち県産材(合法性・持続可能性)の証明された木材・木製品		
4	備考		

- (注) ①入荷数量、出荷数量には、本、枚、m³等の単位を付けて下さい。
②備考欄には、原材料の入荷量より出荷量が多くなる場合について、その理由を記載して下さい。
③合法性のみの取扱の場合は、「持続可能性」に係る部分を消してご報告下さい。

奈良県産材事業者認定の取消通知書

平成 年 月 日

殿

奈良県地域材認証センター
理事長

貴事業者については、平成 年 月 日付けで認定事業者といたしましたが、奈良県産材証明実施要領第8の規定により、平成 年 月 日付けでその認定を取消したので通知します。

記

1. 事業者認定番号
2. 事業者の名称
3. 代表者の氏名
4. 事業者の所在地
5. 取消しの理由

奈良県産材事業者認定申請等に関する費用

奈良県地域材認証センター

奈良県産材証明に係る認定等の費用負担について、下記のとおり定める。

記

1. 認定料

新規申請・継続申請 年 / 10,000 円
(申請時に認定期間分をお支払い願います。)

2. 調査費用

必要に応じて現地調査又は立入調査費用の実費 (交通費・旅費相当額)
を負担願います

平成 23 年 4 月 1 日 制定